

年 月 日

研究研修・調査報告書	会 派 名 未来ネット	
	代 表 者 名 鈴木 和信	
	無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	鈴木 和信 北野 誠一郎	
研究研修・調査 日 程	R6年5月8日 ~ R6年5月10日	
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 KFC Hall 2nd (東京都墨田区)
		研究研修・調査内容 地域の未来を考へる災害・縮小社会に問われる自治
	2	研究研修会開催地・調査先進地 参議院議員会館 議員第2会議室
		研究研修・調査内容 地域公共交通計画、現状等について
	3	研究研修会開催地・調査先進地 参議院議員会館 議員第2会議室
		研究研修・調査内容 デジタル田園都市国家構 想 交付金について
	4	研究研修会開催地・調査先進地 参議院議員会館 議員第2会議室
		研究研修・調査内容 子ども、食料対策について
	5	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1	研究研修会開催地・調査先進地 KFC Hall 2nd (東京都墨田区)
	研究研修・調査内容 地域・未来を考へる災厄・縮小社会に問われる「自治体」

1. テーマ「介護保険制度改正と自治体の対応」

1. 講師、法政大学大学院公共政策研究科 鏡論

2. 第9期介護保険事業計画改正の論点

応能負担の強化が改正の目玉

見直しのポイント

1 介護サービス計画の計画的な整備

2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組み

3. 地域包括システムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

2. テーマ「質問力を高める、議会力にいかす」

1. 講師 法政大学法学部教授 土山 希美枝

2. 内容 たかが一般質問、されど一般質問

・なにが「必要不可欠」な政策・制度なのか

・どれが「効果が高い政策」なのか

・「正解」はないから、「決断」という契機が重要に

・「現場によりそう」という説得力

・「データに語らせる」という説得力

3. テーマ「災害に強い社会をつくるには」

1. 講師 山口大学大学院創成科学研究科 准教授

2. 内容 災害への向き合い方

・意識の向上を図る ハザードマップの周知と活用への取り組みを強化

・災害から命を守る備え 寝室等の部屋を耐震シェルター化

・女性防災リーダーの育成の意義

・公民館講座・活動を通じた防災力の向上

4. 人口減少時代の自治体政策とコンパクトシティ政策

1. 講師 武蔵野大学法学部政治学科 教授 一條 義治

2. 内容 仏の「交通税」による自治体の都市交通の財源保障

・フランスで20万人以上の自治体は全てLRTを完備し、

10万人規模の自治体もLRTを整備する。

・日本の立地適正化計画とコンパクトシティ政策の展開

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

2

研究研修会開催地・調査先進地

参議院議員会館議員第2会議室

研究研修・調査内容

地域公共交通計画の現状等について

1. 講師：国土交通省総合計画局地域交通課 課長補佐 山口秀太氏

政策

伊賀本

2. テーマ：「地域公共交通計画の現状等について」

3. ■地域の公共交通を取り巻く環境■公共交通事業者の現状■地域公共交通法（地域公共交通活性化・再生法）の概要を踏まえて、地域公共交通計画の作成状況を解説。

平成19年制定の「地域公共交通活性化・再生法」が、人口減少、高齢化（＝免許返納者の増）による、地域の移動支援ニーズにこたえるため、令和2年に改正された。

これにより、すべての地方公共団体に「地方公共交通計画」の作成が「努力義務」とされ、現在（2024年4月）1021の自治体が作成済み。

4. 「共創・MaaS 実証プロジェクト」（令和6年度）について

地域の多様な関係者の「共創」により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクト等を支援。

（1）共創モデル実証運行事業（補助上限額：1億円）

交通を地域のくらしと一体としてとらえ、地域の多様な関係者の「共創」（連携・協働）※によりその維持・活性化に取り組む実証事業

※■医療・介護・福祉×交通■こども・子育て×交通■教育・スポーツ・文化×交通…etc）

（2）モビリティ人材育成事業（上限3千万円）

地域交通のり・デザインを推進するため、モビリティ人材（交通に関する知見・データ活用のノウハウ・コーディネートスキル等を有する人材）の育成に関する事業

5. 令和5年度共創モデル実証事業実施事例の紹介

6. 高砂市の取り組みについて

まず、市の現状・課題・問題点を反映した「地域公共交通計画」の作成の必要性を痛感した。

国土交通省の支援等を活用し、実効性のある計画作成・実証事業の立ち上げにつなげていくことを期待したい。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3

研究研修会開催地・調査先進地

参議院議員会館議員第2会議室

研究研修・調査内容

デジタル田園都市国家構想交付金について

1. 内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐 小野 康佑氏
2. テーマ「デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプの採択結果について」
3. デジタル田園都市国家構想交付金の概要
〈事業概要・目的〉
 - デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取り組みを加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。
 - デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。
 - DXの推進における社会変革につながるような先行モデル的な取組を支援。
4. 主な対象事業
「デジタル実装タイプ」「地方創生拠点整備タイプ」「地方創生タイプ」…など4種類の事業タイプに分類し、交付金により支援。
5. デジタル田園都市国家構想交付金の予算額
令和5年度補正：735億円を措置
6. 高砂市の現状
令和6年度デジタル実装事業 type2で2事業が採択
 - ・「おくやみコーナー設置事業」事業費5,065千円
 - ・「連絡アプリ及びデータ収集UIの構築事業」事業費1,070千円「人口8万人超規模の自治体としては事業規模が小さい印象」との指摘
7. 今後の展開について
「AI オンデマンド交通運行事業：予算額：10,592千円」
栃木県日光市の先行事例を紹介→「AI オンデマンドシステム」の活用による効率的な乗合交通を運営
高砂市においても、「地域公共交通計画」の作成に合わせ、事業化に向けた取り組みが必要

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

4

研究研修会開催地・調査先進地

参議院議員会館議員第2会議室

研究研修・調査内容

子どもの貧困対策について

1. 講師：子ども家庭庁支援局家庭福祉課 主査 鈴木 太地氏
主査 小林 純氏

2. テーマ：「子どもの貧困対策について（学習支援を中心に）」

3. 主な事業

（1）地域こどもの生活支援強化事業（令和5年度13億円）

○多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、既存の福祉・教育施設に加え、地域にある洋々な場所の活用を促して、安全安心で気軽に立ち寄ることが出来る食事等の提供場所を設ける。（こどもの居場所づくり）

※学習体験や生活用品（文房具）の提供が可能

○支援が必要なこどもを早期に発見し、行政等の適切な支援機関につなげる仕組みを作る（こどもに対する地域の支援体制の強化）

○行政との連携による、特に支援を要するこどもに寄り添う、地域での見守り体制強化

（2）こどもの生活・学習支援事業（令和5年度補正予算3.7億円、令和6年度予算163億円）

○ひとり親家庭や低所得子育て世帯等のこどもが抱える課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、子供に対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、…等を行うことにより、生活に困窮する家庭のこどもの生活の向上を図る。

○長期休暇の学習支援の費用加算を行うことで、より多くの学習支援の機会の提供を図るとともに、中・高生の各ステージに向けた受験料・模試費用の補助を行うことで、進学に向けたチャレンジを後押しする。

4. 高砂市の課題

令和6年度事業に、上記2事業を早期に取り組む必要がある

令和6年 9月 2日

研究研修・調査報告書		会 派 名	未来ネット
		代 表 者 名	鈴木 利信
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	鈴木 利信		
	北野 誠一郎		
研究研修・調査 日 程	令和6年 8月 19日 ～令和6年 8月 21日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 岩手県滝沢市・滝沢市第2 IPU イノベーションセンター	
		研究研修・調査内容 岩手県立大学との連携によるインターンシップについて	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 岩手県紫波町・オガールプラザ	
		研究研修・調査内容 公民連携（PPP）の活用による街づくり「オガールプロジェクト」	
	3	研究研修会開催地・調査先進地 秋田県秋田市教育委員会	
		研究研修・調査内容 「学力向上」の取り組みについて	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1

研究研修会開催地・調査先進地

岩手県滝沢市・滝沢市第2 IPU イノベーションセンター

研究研修・調査内容

岩手県立大学との連携によるインターンシップについて

1. 説明員：滝沢市経済産業部企業振興課課長 佐々木 敬志氏
岩手県立大学 研究・地域連携室 上野山 英克氏

2. 滝沢市の概要

岩手県の県庁所在地盛岡市の北西部に隣接し、南北約 20 km、総面積約 182 km²、盛岡市の中心市街地から 10 km の距離にある。酪農、稲、野菜等を主体とした都市近郊農業地帯で、近年は平坦部より民間宅地開発、事業所、大学の立地が進み、都市化が進行している。特に東部地域は、平成 10 年に岩手県立大学が開学し、大学、試験研究機関が集積し、岩手県における研究学園地域を形成している。平成 12 年には人口 5 万人に到達、平成 26 年市制施行。

3. 滝沢市 IPU イノベーションパークについて

滝沢市 IPU イノベーションパークは、滝沢市、岩手県立大学、岩手県の三者が平成 21 年 3 月に整備計画を策定し、3 者連携のもと、平成 24 年 8 月より分譲が開始された業務用地。岩手県立大学「ソフトウェア情報学部」の側に産官学連携と IT 産業集積を目的に整備された産業用地。

この用地内には、市町村が公立大学施設内に、全国初となる産学官連携施設のアパート型企業入居スペース「滝沢市 IPU イノベーションセンター」が、2 棟あり、自治体と県立大学や入居企業との人材交流、施設を利用したセミナー等の開催など、他分野との交流を図っている。

4. 「インターンシップ型連携授業」について

岩手県立大学が滝沢市 IPU イノベーションセンター・パークの参画企業（以下イノベ企業）と取り組んでいる「企業学群」構想の一環。

イノベ企業が講師を務め、岩手県立大学学生（今年度はソフトウェア情報学研究科およびソフトウェア情報学部）を対象とし、インターンシップを想定した 15 回の集中講座として実施。

実践 IT 人材育成や若者の地域定着を目指す令和 6 年度からの新事業。
※経済産業省「令和 5 年度共同講座創造支援事業費補助金」に採択。

4. 高砂市における産官学連携の必要性

将来の高砂市を担う IT 人材の育成、地域定着をめざすうえで、多くの課題を示唆している。臨海部の企業群、県内の大学・高専等との産官学連携を図り、高砂独自の事業共創やイノベーション創出、人材育成を目指すべきである。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

2

研究研修会開催地・調査先進地

岩手県紫波町・オガールプラザ

研究研修・調査内容

公民連携（PPP）の活用による街づくり「オガールプロジェクト」について

1. 講師：オガール企画合同会社 相談役 八重嶋 雄光氏

2. 岩手県紫波町の概要

岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間位置し、東西に開けた自然豊かな町。（面積 238.98 東西 27.8 km 南北 12.9 km 人口 3 万 3 千人）

古くから物流の拠点として賑わい、周辺の農村とともに反映した。基幹産業は農業（果樹の生産、全国屈指のもち米の産地）

平成 10 年に、長年の新駅設置運動が実を結び、JR 東北本線の紫波中央駅が開業。これに合わせ、町は日詰西地区土地利用基本計画を策定、公共施設用地 10.7 ha を先行取得（28.5 億円起債）。以降、財政を圧迫（実質公債費比率の上昇、基金の減少）、オガールプロジェクト導入までは事実上「塩漬けの土地」となっていた。

3. 公民連携（PPP）の活用による街づくり「オガールプロジェクト」について

平成 19 年東洋大学と紫波町との「公民連携の推進」に関する協定書締結。

同年 8 月 東洋大学大学院作成の「紫波町 PPP 可能性報告書」報告。

これを基に平成 21 年 2 月「紫波町公民連携基本計画」を策定、同 3 月議決。

同年 3 月 都市再生整備計画策定、6 月オガール紫波株式会社設立。

平成 23 年 3 月 岩手県フットボールセンター開場（補助金 6000 万円）

平成 24 年 6 月 官民複合施設オガールプラザ（B 街区）オープン、同年 8 月 紫波町図書館 開館（オガールプラザ内）

平成 25 年 10 月 オガールタウン日詰 21 区 宅地分譲開始。平成 26 年 6 月民設民営エネルギーステーション完成（D 街区）（町産木質チップを燃料に役場・オガール各施設への冷暖房・給湯用の熱源を供給）

平成 26 年 7 月 民間複合施設オガールベース（A 街区）完成。

平成 27 年 5 月 紫波町役場新庁舎（C 街区）開庁。

平成 28 年 12 月 官民複合施設オガールセンター（D 街区）完成。

平成 29 年 4 月 民設民営オガール保育園（D 街区）開園。

平成 30 年にはエリア来街者 100 万人を達成、

新型コロナの影響により激減していたが、平成 4 年には 80 万人まで回復。

4. 公民連携成功の要因

紫波町「オガールプロジェクト」成功には 2 人のキーマンが存在する。

藤原前町長の強力なリーダーシップ（民間に委ね切る勇気）と、東洋大学との協定から PPP 事業を担う岡崎正信氏の発想力・行動力が大きく貢献。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3	研究研修会開催地・調査先進地 秋田県秋田市
	研究研修・調査内容 秋田市の学力向上にかかる取り組みについて

1. 説明員：秋田市教育委員会学校教育課副参事 熊谷 之男
秋田市教育委員会学校教育課副参事 安田 しずか

2. 秋田市教育の概要

- ・人口 約 297,000 人
- ・学校数 小学校 41 校、中学校 20 校
- ・児童生徒数 約 18,800 人 （小：12,400 中：6,400）
- ・教職員数 約 1,330 人 （小：830 中：500）
- ・指導者主事 19 名

3. 秋田市の学力向上にかかる取り組みについて

(1) 秋田市学校教育の重点と取組

秋田市教育の目指すべき姿

あきたの未来を ともにつくり ともに生きる 「自立と共生」の人づくり

学校教育の目標

「志を持ち『徳・知・体』の調和がとれた子どもをはぐくむ教育の充実」

重点項目

- 1 豊かな人間性の教育
- 2 確かな学力の育成
- 3 健やかな心と体の育成

(2) 具体的な取組

①学校訪問での指導 丸一日かけて学校訪問を行う。特定授業や連携している秋田大学教授等の教育指導も併せておこなう。

②教職員研修 全部で 64 の研修、各教科の専門研修、全市一斉授業研究会

③学力調査の活用

4 月 全国学力・学習状況調査 小 6 、中 3

7 月 秋田っこ・あい調査① 小 5 ～ 中 3 （秋田市）

10 月 秋田っこ・あい調査② 小 5 ～ 中 3 （秋田市）

12 月 （秋田県）学習状況調査 小 4 ～ 中 2

- ・「学習指導改善の方策」の作成・各校への配布（6 月）
- ・秋田市の調査結果概要をホームページ上で公表（9 月）

秋田市独自で学力・学習状況調査を実施し、学習指導改善の方策等をまとめあげており、子どもたちの学力・学習態度の向上に大変貢献している。